

サザンアジア・オールスター株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国ならびに東南アジアの株式に投資する投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年1月26日～2020年1月27日

第13期	決算日：2020年1月27日	
第13期末 (2020年1月27日)	基準価額	12,680円
	純資産総額	7,271百万円
第13期	騰落率	5.9%
	分配金合計	220円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

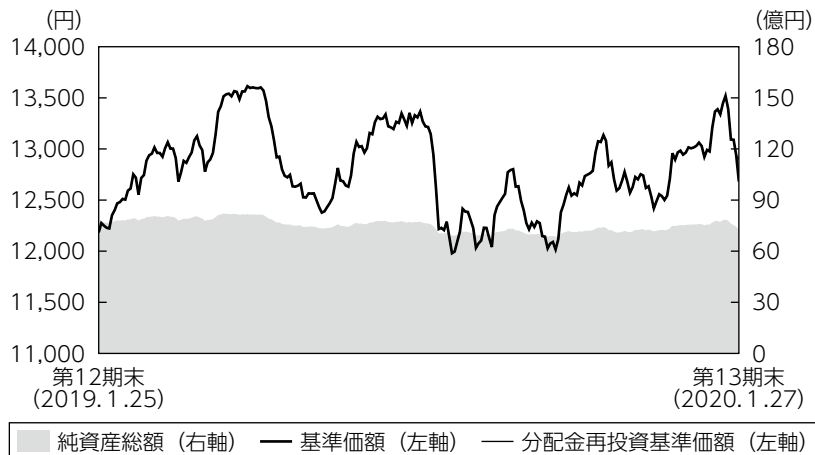
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第13期首：12,184円
 第13期末：12,680円
 (既払分配金220円)
 騰落率：5.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域^{*}）のサービス分野に関連する企業の株式に投資する投資信託証券（新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド、以下、「マザーファンド」といいます。）、ならびに東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど）の株式に投資する投資信託証券（TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド、以下、「東南アジアファンド」といいます。）を主要投資対象としています。

当期の中国株式市場は上昇しました。期初にF R B（連邦準備制度理事会）が政策転換を行ったことで世界的に株式市場が上昇したこと、期の後半に入り中国の経済指標に改善の兆しが見て取れたこと、米中貿易協定が第一段階の合意に至るなど、貿易摩擦への懸念が後退したこと、また、ヘルスケア、一般消費財、生活必需品セクターをはじめ保有銘柄の多くが上昇したことで、マザーファンドの基準価額は上昇しました。

当期の東南アジア株式市場は上昇しました。期初から期中にかけて、米国の早期利下げ期待が高まったことや、G20（20カ国・地域）首脳会議を控えて、米中通商交渉再開に向けた調整が始まったことなどが好感され、上昇しました。個別市場では、新首相誕生への期待感などからタイ市場が上昇するなど、域内の過半の株式市場は上昇しました。期後半は、米国の対中関税拡大など米中貿易摩擦の激化を

背景に大きく下落する局面もありましたが、その後は、米中貿易協議に対する期待感の広がりなどから上昇基調で推移しました。個別市場では、主要銀行の決算がふるわなかったことから弱い企業決算シーズンになるとの懸念などを背景にタイ市場が下落するなど、域内の過半の株式市場が下落しました。
 ※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

1 万口当たりの費用明細

項目	第13期 (2019年1月26日 ～2020年1月27日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	182円	
(投信会社)	(74)	(0.579)	
(販売会社)	(98)	(0.765)	
(受託会社)	(10)	(0.076)	
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.032)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.031	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.030)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	4	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(4)	(0.029)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	194	1.516	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

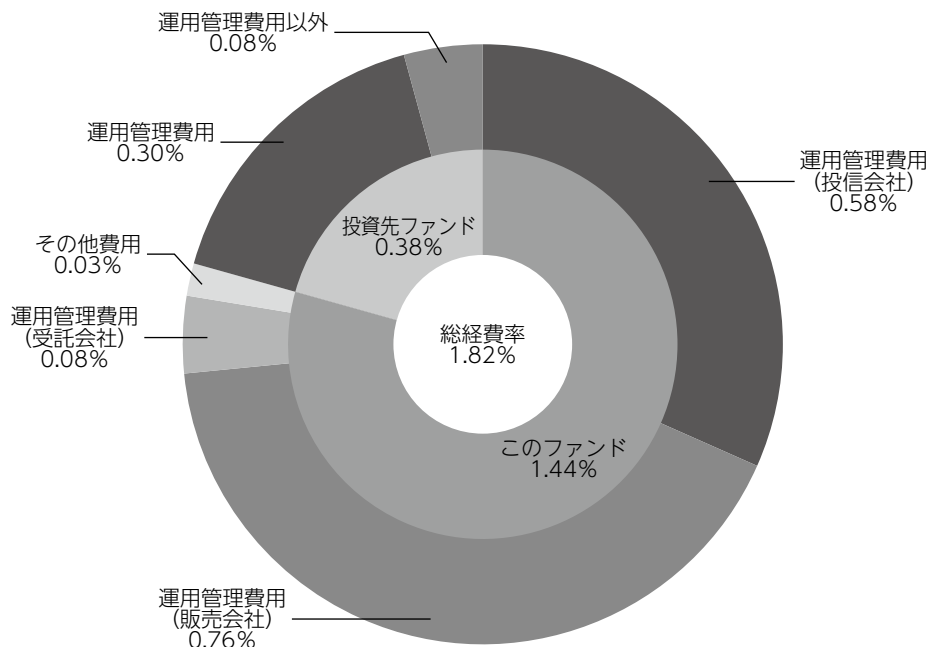
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①このファンドの費用の比率	1.44%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

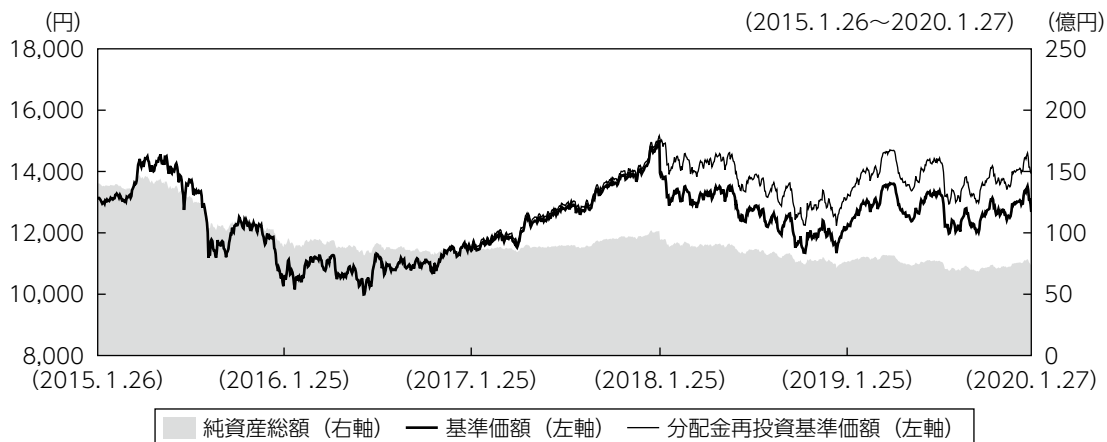
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドはキャピタル・ゲイン税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2015年1月26日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年1月26日 期首	2016年1月25日 決算日	2017年1月25日 決算日	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,151	10,526	11,415	13,957	12,184	12,680
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	10	100	960	10	220
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△19.9	9.4	30.7	△12.6	5.9
純資産総額 (百万円)	14,013	9,048	8,515	9,449	7,645	7,271

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

①2019年1月26日～2019年7月24日

期前半の中国株式市場は上昇しました。期初にF R Bが金融緩和的な政策へと転換を表明したこと、米中の経済指標が比較的堅調であったこと等で、世界的に株式市場が上昇しました。しかし、5月に入り米中の関税を巡る応酬や華為技術への米国政府による制裁等を受け、大幅下落となりました。その後、米中首脳会談への期待等から反発となりました。業種では、生活必需品、一般消費財、ヘルスケアをはじめ、多くの業種で上昇となりました。

期前半の東南アジア株式市場は、トランプ米大統領による対中関税の引き上げ表明などを背景とした米中貿易摩擦に対する懸念の高まりを受けて下落する局面もありましたが、米国の早期利下げ期待が高まったことがプラス要因となったほか、G20（20カ国・地域）首脳会議を控えて、米中通商交渉再開に向けた調整が始まったことなどが好感され、上昇しました。個別市場では、新首相誕生への期待感などからタイ市場が上昇するなど、域内の過半の株式市場は上昇しました。

②2019年7月25日～2020年1月27日

期後半の中国株式市場はほぼ横ばいでした。米中の貿易摩擦激化への警戒感から大幅下落となりました。その後は米中貿易協議や香港情勢、米国の金融政策等の動向を巡り一進一退の展開でしたが、12月に入り米中協議の第一段階の合意に関する報道等を受け、大幅反発となりました。しかし期末に新型コロナウイルスの感染拡大を警戒し、再び下落しました。業種では、ヘルスケアセクター等が上昇となった一方、不動産セクター等が下落となりました。

期後半の東南アジア株式市場は、米国の対中関税拡大など米中貿易摩擦の激化を背景に大きく下落する局面もありましたが、その後は、米中貿易協議に対する期待感の広がりなどから上昇基調で推移しました。個別市場では、主要銀行の決算がふるわなかったことから弱い企業決算シーズンになるとの懸念などを背景にタイ市場が下落するなど、域内の過半の株式市場が下落しました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

当ファンドは投資対象地域の、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。当期は投資信託財産の中長期的な成長を目指して、マザーファンドおよび東南アジアファンドを概ね均等に保有し、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。

● 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

当ファンドは中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指し、個別銘柄の選定にあたってはボトムアップ・リサーチを中心とする分析を通じて、高い成長が見込まれる銘柄を発掘し、投資を行いました。

①2019年1月26日～2019年7月24日

中間所得層の増加や消費のアップグレードといった構造的な変化を享受できる一般消費財やヘルスケアなどの銘柄への重点投資を継続しました。

②2019年7月25日～2020年1月27日

一般消費財や生活必需品などの内需セクターへの重点投資を継続する一方、コミュニケーション・サービスや、やや割高感のあったヘルスケアセクターのウェイト削減を行いました。

● TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

①2019年1月26日～2019年7月24日

<国別配分について>

インドネシアをオーバーウェイトとした一方で、マレーシアをアンダーウェイトとしました。

インドネシアは、競争環境の緩和による収益改善期待などから通信会社等を中心にオーバーウェイトとしました。

マレーシアについては、ボトムアップの観点から魅力度が低いと判断してアンダーウェイトとしました。

<セクター配分について>

生活必需品セクターは、バリュエーションがファンダメンタル対比割安と判断したインドネシアのたばこ会社株などを中心にオーバーウェイトとしました。

金融セクターは、米国の利下げが今後向かい風になることが想定されるためシンガポールの銀行株などを中心にアンダーウェイトとしました。

②2019年7月25日～2020年1月27日

<国別配分について>

シンガポールをオーバーウェイトとした一方で、マレーシアをアンダーウェイトとしました。

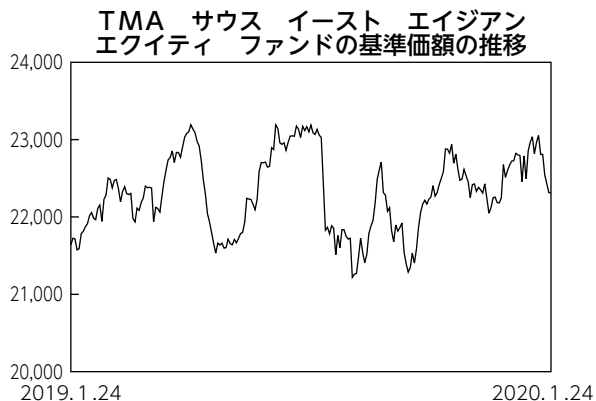
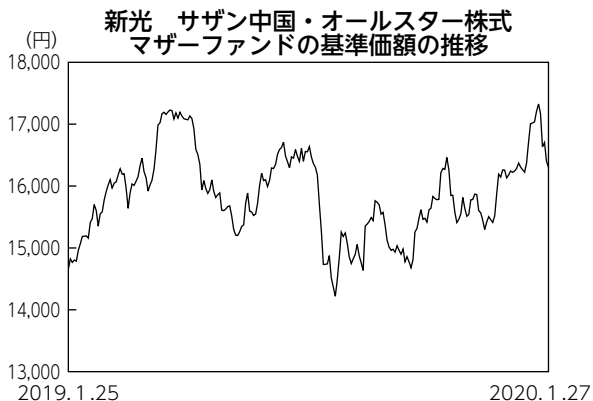
シンガポールは、事業環境の改善を背景に収益成長が期待される通信会社等を中心にオーバーウェイトとしました。

マレーシアについては、ボトムアップの観点から魅力度が十分でないことなどからアンダーウェイトとしました。

<セクター配分について>

コミュニケーション・サービスセクターは、事業環境の改善を背景とする収益成長期待などから通信会社等を中心にオーバーウェイトとしました。

金融セクターは、利益確定を目的に銀行株の売却を進めたことなどからアンダーウェイトとしました。



※2010年2月25日を10,000として指数化
 ※日付は、TMA サウス イースト エイジアン
 エクイティ ファンドの基準価額算出日です。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年1月26日 ～2020年1月27日
当期分配金（税引前）	220円
対基準価額比率	1.71%
当期の収益	136円
当期の収益以外	83円
翌期繰越分配対象額	3,833円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよび東南アジアファンドへの投資を通じて当ファンドの投資テーマである、サービス分野の発展に注目した運用を行う方針です。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

中国経済の減速が指摘されていますが、緩和的な金融政策、政府による積極的なインフラ投資や減税などの景気刺激策の効果もあり、一部の経済指標では改善の兆しが表れており、中国経済の底打ち感が徐々に出始めました。また、米中貿易摩擦については、貿易交渉の過程で部分的な合意に達するなど一定の進展が見られます。米中関係やその影響については今後も注視する必要がありますが、中国人民銀行が今後も緩和的な姿勢を打ち出していること、加えて中国政府がインフラ投資や産業支援等を推し進めていることから、中国経済の大幅な減速の可能性は低いと思われます。さらに、構造的な変化として、都市化や消費のアップグレード等は今後も続いていくことが見込まれます。

今後も米中貿易協議や中国経済の動向を注視しつつ、消費・サービス、生活必需品といった好業績が見込まれる内需関連株に引き続き重点投資を行う予定です。

●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

米国の金融政策や金利動向、米中貿易摩擦の行方が域内の株式市場に影響を与える懸念は残るものの、堅調な米国経済をけん引役として投資家の注目が東南アジア域内企業の業績に移る局面になれば、東南アジア株式市場は徐々に反発に転じてくると想定しています。

当面のリスク要因としては、米国の金融引き締めペースが市場の想定より早まることなどを背景と

する米ドル高の進行、トランプ米政権の通商政策による貿易摩擦の高まりや政権運営能力に対する懸念の高まり、中国株式市場に対する投資家心理の悪化や人民元の動向、欧州の政治情勢の不安定化などを想定しています。東南アジア株式市場は、先進諸国の株価水準などと比較して相対的に割安な水準にあると考えており、また足元の株価調整により過熱感が和らいでおり、中長期的に企業業績の拡大に沿った形で上昇傾向を維持すると想定しています。

また、東南アジア各国は構造改革により景気の下支えを行っているほか、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）などの実現を通じて、「物品貿易」・「サービス貿易」・「投資」の結合度が高まり、東南アジア経済の成長に寄与すると考えます。

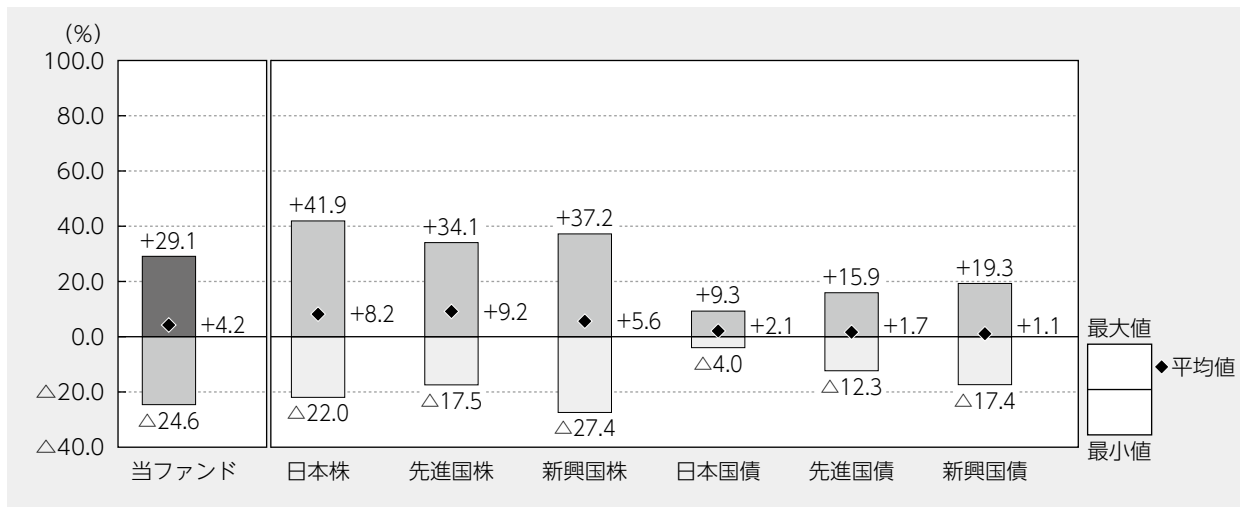
そうした中、セクターでは、事業環境の改善による収益成長が期待される通信会社株等のコミュニケーション・サービスセクターなどに注目しています。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き東南アジア経済の大きなけん引力と考えるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活（金融を含む）」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年1月31日から2022年1月25日（当初2017年1月25日）まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	サザンアジア・オールスター株式ファンド	投資信託証券
	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式
	TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式など
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として中国（香港、マカオ、中国本土）ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド（以下「東南アジアファンド」といいます。）円建受益証券</p> <p>投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。</p> <p>東南アジアファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年1月～2019年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年1月27日現在）

◆組入ファンド等

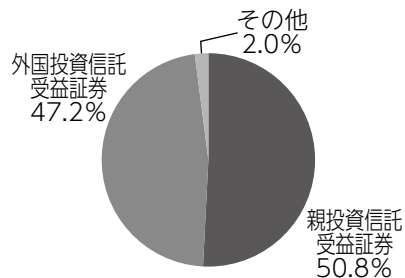
（組入ファンド数：2ファンド）

	当期末
	2020年1月27日
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	50.8%
TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	47.2
その他	2.0

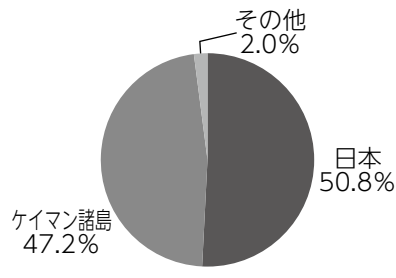
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

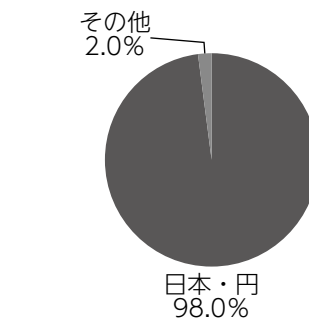
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

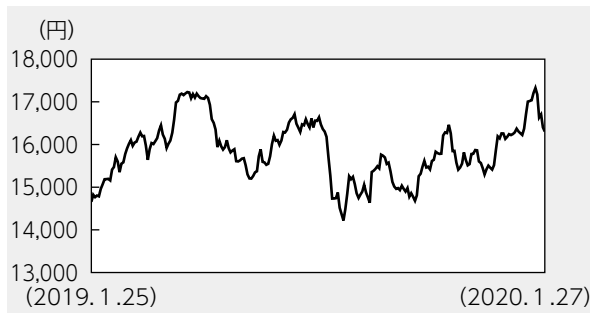
項目	当期末
	2020年1月27日
純資産総額	7,271,432,013円
受益権総口数	5,734,557,114口
1万口当たり基準価額	12,680円

（注）当期中における追加設定元本額は389,726,994円、同解約元本額は929,959,461円です。

組入ファンドの概要

【新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド】 (計算期間 2019年1月26日～2020年1月27日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

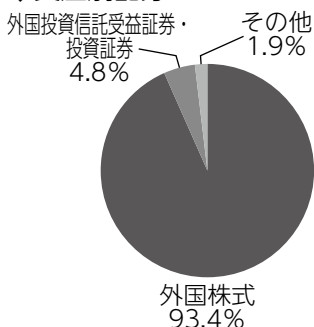
銘柄名	通貨	比率
AIA GROUP LTD	香港・ドル	6.8%
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	5.8
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港・ドル	5.2
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	香港・ドル	5.0
SUN HUNG KAI PROPERTIES	香港・ドル	5.0
MTR CORP	香港・ドル	5.0
LINK REIT	香港・ドル	4.8
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECH	アメリカ・ドル	4.3
HONG KONG & CHINA GAS	香港・ドル	4.0
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.0
組入銘柄数		31銘柄

◆1万口当たりの費用明細

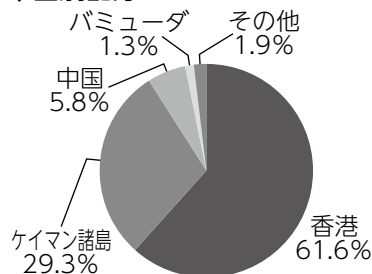
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	10円 (10) (0)	0.064% (0.062) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	10 (9) (0)	0.061 (0.058) (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)	0.056 (0.056) (0.001)
合計	29	0.181

期中の平均基準価額は15,863円です。

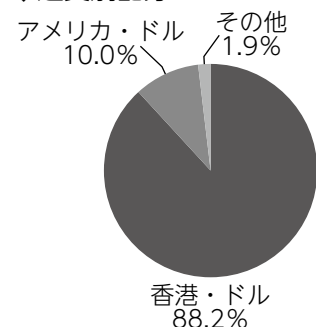
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

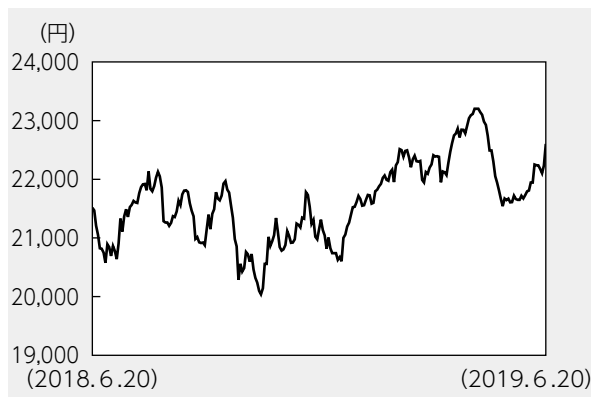
(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド】（計算期間 2018年6月21日～2019年6月20日）

◆基準価額の推移



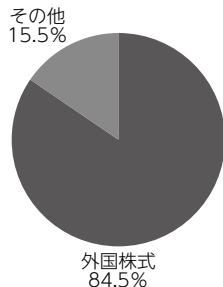
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	シンガポール・ドル	5.1%
SINGAPORE TELECOM 1000	シンガポール・ドル	4.2%
CAPITALAND LIMITED	シンガポール・ドル	3.7%
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	インドネシア・ルピア	3.4%
UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	シンガポール・ドル	3.2%
MALAYAN BANKING BHD MAYBANK	マレーシア・リンギット	3.1%
DBS GROUP HOLDING LTD	シンガポール・ドル	2.9%
TENAGA NASIONAL BHD	マレーシア・リンギット	2.8%
THAI OIL PUBLIC CO LTD NVDR	タイ・バーツ	2.8%
KASIKORN BANK PCL-NVDR	タイ・バーツ	2.7%
組入銘柄数		51銘柄

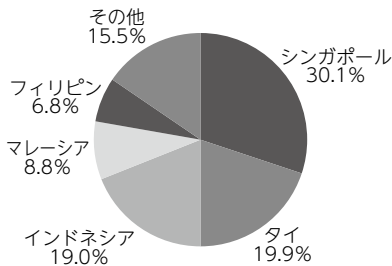
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

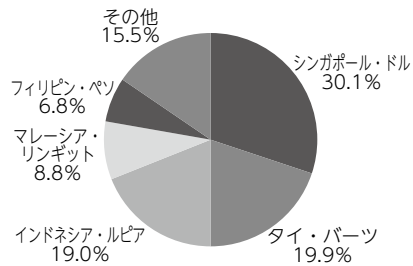
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの計算期間（決算日が休日の場合は前営業日まで）のものであります。また、分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの決算日（決算日が休日の場合は前営業日）現在の状況を表示しております。

(注3) 比率はTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。